

関西大学大学院会計研究科

2006 年度 A 日程学力重視方式 入学試験問題

【計算科目群】

簿記・原価計算・統計学

【理論科目群】

財務会計・管理会計・監査・商法・
経済学・経営学

受験上の注意事項

1. 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
2. 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
3. 出願時に届け出た受験型に従って2科目選択し、解答してください。試験当日の変更はできません。
計算重視型 → 計算科目群から2科目選択
理論重視型 → 理論科目群から2科目選択
均等型 → 計算科目群および理論科目群からそれぞれ1科目選択
4. 問題は 17 ページまであります。
5. 試験時間は 120 分です。試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
6. 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
7. 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってかばんにしまってください。
8. 不正行為を行った者は試験を無効とします。

計算科目群

簿記

第一問 以下の①から④の取引につきA社の仕訳をしなさい。

- ① A社は、取引先B社に送付してあった試用品（原価¥100,000、時価¥150,000）について、B社より買い取りの意思表示を受け取った。なお、A社は、試用販売取引につき対照勘定を用いて処理している。
- ② A社は、建物につき定期修繕と改良を行い、それら代金¥2,400,000について小切手を振り出して支払った。このうち、改良に相当する金額は¥1,000,000であった。また、修繕のために設定された引当金の残高は¥170,000である。
- ③ A社は、売買目的として取得したC社社債のうち、額面総額¥5,000,000を額面¥100につき¥98.80で売却し、代金は月末に受け取ることにした。なお、C社社債については、1度目は¥2,000,000を額面¥100につき¥99で取得し、2度目は¥4,000,000を額面¥100につき¥98.10で取得したものであり、A社はこれらを平均原価法で処理している。
- ④ A社は、先に不渡手形として処理していた約束手形¥600,000の支払いを受け、その際、満期日以降の法定利息¥8,000と合わせて、本日、当座預金に振込みがあったことを確認した。

第二問 以下の⑤から⑧の伝票から、その対象となった実際の取引を推定しなさい。取引の説明に当たっては、説明に基づいて伝票を記入したときに出题された伝票と同じ記入にならなければ説明不足とみなされるので、正確に説明しなさい。なお、複数の伝票が示されている場合、それら伝票は1つの取引について作成されたものであると考えて解答しなさい。

⑤ 仕入伝票

試送品	70 千円
-----	-------

⑥ 仕入伝票

<u>試送品</u>	<u>70 千円</u>	*
------------	--------------	---

(※赤字記入に代えてゴチック)

⑦ 出金伝票

買掛金	300 千円
-----	--------

仕入伝票

買掛金	850 千円
-----	--------

⑧

振替伝票

受取手形	670 千円	未着品売上	670 千円
------	--------	-------	--------

資料2 期中取引及び決算整理事項

A：期中取引等

単位 千円

	期中取引		整理後試算表	
現金	?	388	222	
当座預金	1,000	?	298	
受取手形	?	1,000	400	
売掛金	1,300	?	400	
貸倒引当金				⑰
繰越商品			115	
備品			400	
備品減価償却累計額				⑱
その他有価証券			180	
支払手形	600	?		55
買掛金	?	960		460
未払家賃	40			40
資本金				1,000
⑭				20
売上		1,300		1,300
受取手数料		525		525
仕入	960		⑲	
給与	468		468	
支払家賃	120	40	120	
⑮			9	
⑯			⑳	

B：決算整理事項

1. 商品：次期繰越高 115 千円。
2. 貸倒引当金：受取手形と売掛金の期末残高に対して差額補充法により3%の貸倒引当金を設定する。
3. 減価償却：備品の減価償却については定額法により処理する。
取得原価 400 千円、残存価額 40 千円、耐用年数 10 年
4. その他有価証券：時価は 180 千円、本問では税効果は考慮しない。
5. 家賃：未払分が 40 千円ある。

原価計算

問題 1 以下の資料に従い、完成品原価および期末仕掛品原価を、材料費と加工費の内訳を含めて示しなさい

資料 1 原価計算の方法

製品は、工程の始点で材料が投入され、平均的に順次加工される単純総合原価計算（先入先出法）が採用されている

資料 2 製造の状況

完成品 180 個

期末仕掛品 20 個（加工進捗度 50%）

期首仕掛品 80 個（加工進捗度 25%）

資料 3 投入された費用

当期投入材料費 450,000 円，当期投入加工費 769,250 円

期首仕掛品原価のうち 材料費 288,000 円 加工費 90,000 円

問題 2 以下の設問に解答しなさい

当店では、500,000 円の固定費をかけ、商品を 1,000 円で仕入れ、1,500 円で販売している。商品は販売注文と同時に仕入れるため、在庫は発生しない。

設問 1 当店の損益分岐点売上数量を示しなさい

設問 2 当店が 350,000 円の利益を獲得しようとしたとき、必要となる売上数量を示しなさい

設問 3 売価 100 円値引きし、その広告費（固定費）として 100,000 円かけた場合、350,000 円の利益を獲得するために、必要な売上数量を示しなさい

問題 3 以下の問題に解答しなさい

当工場では、今月より製品 G の量産を開始した。試作を重ねた結果、始点で材料をすべて投入し、平均的に加工することで、標準的には G は直接材料 2 個、直接作業 5h、配賦間接費 5h で製造でき、それぞれの標準的な価格は、1,700 円、900 円、400 円であることがわかっている。ただし、製造間接費配賦には固定予算を採用しており、今月の G 製造への製造間接費配賦額は、4,000,000 円である。

今月のGの製造量は、完成品1,900個、期末仕掛品100個（加工進捗度50%）であった。なお、今月の実際の製造間接費は、4,200,000円（配賦時間9,800h）であった。完成品標準原価、期末仕掛品標準原価、製造間接費差異、予算差異、能率差異、操業度差異を計算しなさい。不利差異には△（マイナス）をつけること。

問題4 以下の問題に解答しなさい

当工場では、製品βを製造している。βの製造は、以下の3つの工程で行われている。第1工程ではフレーム組立がなされ、始点で材料が投入され、平均的に加工される。第2工程では、第1工程完成品の外装組立がなされ、始点で材料Aが2個投入され、加工進捗度50%で材料Bが3個投入され、平均的に加工される。第3工程では、第2工程完成品の塗装作業が行われるが、加工は平均的に行われ、材料である塗料は加工進捗度に応じて投入される。

製品βの原価計算には、工程別原価計算が採用され、総平均法で受払い計算している。また、当工場の原価算入対象の固定資産（取得価額は、1,200,000,000円、残存価額は取得原価の10%、6年、定額法）の減価償却費は、第1工程に5%、第2工程に80%、第3工程に15%の割合で配賦している。この減価償却費と各工程で独自に発生する加工費の合計額を、原価計算では当該工程の加工費として一括に処理している。

資料1 当月の製造状況

	第1工程	第2工程	第3工程
月初仕掛品	20個 (80%)	25個 (40%)	10個 (60%)
完成品	115個	90個	95個
月末仕掛品	15個 (40%)	50個 (60%)	5個 (20%)

括弧内は、加工進捗度である

資料2 当月の原価投入状況

	第1工程	第2工程	第3工程
材料	5,208円/kg × 440kg	A 9,300円/個 × 230個 B 2,400円/個 × 420個	1,680円/L × 900L
工程独自加工費	1,031,640円	2,437,500円	1,098,000円

資料 3 期首仕掛品原価

	第 1 工 程	第 2 工 程	第 3 工 程
材 料 費	400,000 円	500,000 円	96,000 円
加 工 費	256,000 円	1,200,000 円	216,000 円
前 工 程 費	— — —	880,500 円	2,476,390 円

当月の第 1 工程月末仕掛品原価，第 2 工程月末仕掛品原価，第 3 工程月末仕掛品原価，完成品原価を，材料費，加工費，前工程費の内訳とともにそれぞれ示しなさい。

統計学

問題 1

公正なコインを 2 回投げるとき、表が出る回数を X とする。次の値を求めよ。

- (1) X の期待値 $E(X)$
- (2) X の分散 $V(X)$

問題 2

壺 1 には赤玉が 6 個、白玉が 4 個、壺 2 には赤玉が 3 個、白玉が 7 個入っている。無作為に壺を選び、玉をよくかき混ぜて 1 つ抜き出したところ、赤玉であった。その玉が壺 1 から取り出された確率を求めよ。

問題 3

2 つの独立な確率変数 X 、 Y について、 X は正規分布 $N(20, 4^2)$ 、 Y は $N(10, 3^2)$ に従っている。 $W = X - Y$ とするとき、 W が 5 以上、15 以下となる確率 $P(5 \leq W \leq 15)$ を求めよ。

問題 4

無作為に選んだ男女各 100 人にある新製品の好みを聞いた結果をまとめたところ、次表のようになった。男女によって好みに違いがあるかどうかを有意水準 5% で検定したい。以下の問いに答えよ。

表 アンケート集計結果

	男性	女性	計
好き	40	70	110
嫌い	60	30	90
計	100	100	200

(1) 仮説を設定せよ。また、検定統計量を χ_0^2 とするとき、棄却域を示せ。

(2) 検定せよ。

理論科目群

財務会計

問題 1

企業会計原則が一般原則で定めている「企業会計は、その処理の原則および手続きを每期継続して適用し、みだりにこれを変更してはならない。」について、下記の問題に答えなさい。

- (1) この原則の名称は何ですか。
- (2) この原則の目的は何ですか。
- (3) 「みだりに変更してはならない」とは、どういう意味ですか。
- (4) やむを得ず変更した場合には、どのような措置を講ずればいいのですか。
- (5) この原則を必要とする前提条件を挙げなさい。

問題 2

固定資産の会計処理について、下記の問題に答えなさい。

- (1) 減価償却の意義と効果について説明しなさい。
- (2) 資本的支出と収益的支出の違いを説明しなさい。

管理会計

問題 1：次の一連の問について答えなさい。

問 1：

次の文章は『原価計算基準』の一部抜粋である。空欄に適語を埋めなさい。

この基準において原価計算とは、(a) としての原価計算をいう。原価計算 (a) は、(b) の作成、(c) 管理、(d) 統制等の異なる目的が、重点の相違はあるが相ともに達成されるべき一定の計算 (e) である。

問 2：

次の用語について 2 行程度で説明しなさい。

- a：機会原価
- b：正常減損
- c：正常原価
- d：固定費調整

問 3：

次の文章を参考に一連の問に答えなさい。

個別受注生産形態をとる関大工業株式会社では、原価計算の第 (a) 次の計算段階として、製造間接費のみ部門別原価計算を適用している。ここでは、製造部門として「機械加工部門」、「組立部門」を、補助部門のうち (b) 部門として「動力部門」を、(c) 部門として「工場事務部門」をそれぞれ設定している。また、補助部費の製造部門への配賦方法として、比較的計算が複雑な (d) 法を採用している。

3-1：上記文章中の空欄に適語を埋めなさい。

3-2：部門別原価計算の目的を述べるとともに、その目的に照らして、上記企業で各製造部門（「機械加工部門」と「組立部門」）に集計された製造間接費を製品に配賦する際に適用すべき配賦基準について具体的にあげ、その論拠を述べなさい。

問題 2 : 次の一連の問について答えなさい。

問 1 :

次の用語について 2 行程度で説明しなさい。

- a : コスト・リーダーシップ戦略
- b : インベストメント・センター
- c : 正味現在価値法
- d : 原価企画

問 2 :

次の文章を参考に一連の問に答えなさい。

関西吹田工業株式会社では、製造間接費配賦について製造間接費のすべてを製造間接費勘定に集計し、直接作業時間基準で一括して配賦するという方式を採用してきた。しかし、ここにおいて次のような問題が発生してきた。

甲 : 製品原価の計算結果について納得できないのですが。

乙 : 何が納得できないのかね。

甲 : 当社では、大量生産品である A 製品と少量生産品である B 製品の二つを取り扱っていますが、現行の計算方法によりますと、A 製品の収益性が悪く、B 製品の収益性が良く計算されています。しかし、製造現場を見ると、少量生産品である B 製品の方が、作業段取り・工程切り替えやマテリアル・ハンドリングなどで、より多くの原価を生んでいるように思えてならないのです。

乙 : それはどういうことかね。

甲 : つまり、現行の計算方法では、製造間接費が大量生産品である A 製品に対して (a) 配賦され、その逆に、少量生産品である B 製品に対して (b) 配賦されているのではないかと思います。こうしたことにより、A 製品の収益性が実際よりも (c) 計算され、B 製品の収益性が実際よりも (d) 計算されているのではないかと考えられます。

乙 : 製品原価が現実と乖離した状況になっているということだな。では、どうすればよいのかね。

甲 : A B C を導入すべきではないでしょうか。

2-1 : 上記文章中の空欄に適語を埋めなさい。

2-2 : A B C の計算方法について説明しなさい。また、その有用性を「製品関連の意思決定」と「持続的な改善活動」の視点から論じなさい。

監査

問題 1

以下の監査基準の第二 一般基準に規定された「監査人の独立性」について、以下の問いに答えなさい。

監査人は、監査を行うに当たって、常に公正不偏の態度を保持し、独立の立場を損なう利害や独立の立場に疑いを招く外観を有してはならない。

[問 1]

上記規定の「常に公正不偏の態度を保持」という側面から見た独立性を何と称するか答えなさい。またその内容を説明しなさい。

[問 2]

上記規定の「独立の立場を損なう利害や……疑いを招く外観」の側面から見た独立性の名称を解答しなさい。またその内容を説明しなさい。

[問 3]

証券取引法が求める財務諸表監査においては、[問 1]の独立性のみならず[問 2]の独立性も必要とされるが、その理由を2つ以上解答し、説明しなさい。

問題 2

監査報告書に記載される内容には、表題、日付、宛名、署名に続き、監査の対象、実施した監査の概要、財務諸表に対する意見が記載される。そこで、以下の設問に答えなさい。

[問 1]

日付については、監査人にとって非常に重要な意味を持つとされる。その理由を解答しなさい。

[問 2]

現在、わが国において監査報告書に記載される日付は、いつの時点の日付が記載されるかを解答し、その理由を述べなさい。

[問 3]

[問 2] のような日付を付す結果、何らかの不都合が生じる可能性があるが、そのようなケースを明記し、説明しなさい。

商法

問題 1

株式譲渡自由の原則について述べよ。

（解答は現行法を原則とするが、平成 18 年施行予定の新法によって解答しても差し支えない）

問題 2

名板貸人（名義貸与者）の責任について述べよ。

（解答は現行法を原則とするが、平成 18 年施行予定の新法によって解答しても差し支えない）

経済学

次の2つの問題に答えなさい。

1. マクロ経済が次のモデルで表されたとする。

$$Y = C + I + G$$

$$C = 0.8 \cdot (Y - T) + 20$$

$$T = 0.2 \cdot Y$$

ここで、 Y 、 C 、 G 、 T は、それぞれ国民所得、民間消費、政府支出、租税である。そして、限界消費性向は0.8、平均税率は0.2、基礎消費は20兆円である。ここで、民間投資 (I) を44兆円、政府支出 (G) を80兆円とする。

- (1) このモデルの均衡国民所得を求めなさい。
- (2) 投資乗数の値を求めなさい (小数の場合には、小数点以下第二位の値を四捨五入して下さい)。
- (3) 民間貯蓄額を求めなさい。
- (4) この時、政府財政は、赤字か、黒字か、均衡しているか、を論証しなさい。
- (5) 景気対策として、政府が14.4兆円の公共投資を増加させた時の均衡国民所得を求めなさい。

2. 厚生経済学の第一基本定理の「完全競争均衡はパレート最適である」は、多くの学者により証明されていますが、この定理に関する次の問に答えなさい。

- (1) 「パレート最適」を説明しなさい。
- (2) 完全競争を成立させる条件を述べなさい。
- (3) 完全競争市場を阻害する要因を3つ以上挙げて、それぞれについて簡単に説明しなさい。

経営学

問題 1

マックス・ウェーバーが唱えた官僚制組織の特徴について、以下の観点から説明しなさい。

- ① 官僚制組織における権威システムについて。
- ② 規模の大きな組織においては、官僚制組織形態が能率的である原因について。
- ③ 官僚制組織の弊害としての逆機能性について。

問題 2

多角化した企業における事業間の資源配分を決定するのに、製品ポートフォリオ・マネジメント (Product Portfolio Management: PPM) と呼ばれる手法が使われる。

- ① PPMが前提としている製品ライフサイクルのライフサイクル・ステージと資金需要の関係について述べなさい。
- ② 通常のPPMでは、市場成長率とマーケット・シェアの二次元マトリクス上の4つのセル分類で事業のポジショニングを考えるが、4つのセル分類について説明しなさい。
- ③ PPMの問題点として、どのようなことが指摘されているか述べなさい。